

米議員の反ワクチン発言は本当か——科学が示す真実

9/24 ForBesJapan



米国時間 9 月 17 日、米上院委員会の公聴会でランド・ポール上院議員は、新型コロナワクチンや小児への B 型肝炎ワクチン接種など、公衆衛生に関するさまざまな問題について米疾病予防管理センター (CDC) の元所長スーザン・モナレズ医師と激しい議論の応酬を繰り広げた。

新型コロナワクチンに関する議論では、ポール議員が「ワクチンを打てば、18 歳未満の子ども入院率は減るのか」と質問。モナレズ医師が「減る可能性がある」と答えると、彼は「減りなどしない」と反論した。

しかし実際には 2023 年、小児科学専門の医学誌 JAMA Pediatrics (JAMA ペディアトリックス) に発表された研究が、ポール議員の主張の誤りを証明している。これは 5～11 歳までのワクチン接種済み児童約 1100 万人と未接種児童 260 万人を対象とした研究 17 本を検証したもので、コロナワクチンの接種が感染・入院・多臓器系炎症性疾患のリスクを低下させるという結果が出ている。具体的には、ワクチンを接種した子どもは未接種の子どもと比べて、入院率が 68% も低かった。

さらにポール議員は、B 型肝炎ワクチンについて「母親が陰性の場合、新生児に B 型肝炎ワクチンを打つべき科学的根拠はない」と発言し、X (旧 Twitter) にも同様の投稿をした。これは米国で通常、新生児に生後 24 時間以内に接種されるワクチンについての発言だ。

しかし母親が B 型肝炎検査で陰性であっても、新生児への B 型肝炎ワクチン接種が推奨されているのには科学的根拠がある。B 型肝炎ワクチンは性交、また注射針、カミソリ、歯

ブラシなど体液に触れるものの共有によって、本人も気づかぬうちに感染してしまう病気だ。だが子どもの頃にワクチンを接種しておけば、この深刻な病気への感染リスクを減らせる。

親の無知で人生の明暗がわかれる可能性

B型肝炎は肝臓の線維化や肝不全、肝臓がんを引き起こし、最悪の場合は死に至る病気だ。現在、米国には200万人以上のB型肝炎感染者がおり、感染リスクは誰にでもある。だからこそB型肝炎ワクチンの接種が、子どもの未来を安全かつ効果的に守ることにつながる。

そもそもこのワクチンの目的は、集団免疫を得ることで社会全体での蔓延を防ぐことであり、必ずしもリスクが明確な人だけが接種するものではない。歴史的に見ても、すべての新生児を対象としたB型肝炎ワクチン接種の有効性が示されている——1991年以前は高リスクの新生児のみに接種されていたが、この方法では事前検査でのスクリーニングが難しく、感染を十分に防ぐことができなかった（ABC News）

CDCによれば、ワクチンを接種していない新生児がB型肝炎に感染した場合、10人中9人という高確率で慢性化してしまう。米国ではワクチン接種がすべての新生児に推奨されるようになって以来、症例数が大幅に減少しており、具体的には1991年以降、10年以内に小児のB型肝炎有病率は68%減少、2014年までに82%減少という成果をあげている。現在では母親から新生児に感染するケースは年間20件未満に抑えられており、これはまぎれもなくワクチンのおかげだ。

ポール議員は自身も医師であるものの、その主張は科学的根拠に基づいていない。政治やソーシャルメディアにおける彼の影響力が極めて大きいことを考えると、その発言は公衆衛生に壊滅的な影響を及ぼしかねない。ポール議員は上院国土安全保障委員会の委員長を務め、Xだけでも600万人のフォロワーを持つ。彼の不正確な言説はワクチンに対する国民の信頼を損なわせ、公衆衛生当局への不信感を植えつける恐れがある。

こと健康に関する誤情報に潜む深刻なリスクと、それが何百万人もの米国人の生活に及ぼす影響の大きさを考えると、虚偽の言説を広める政治家は責任を問われなければならない。誤情報を広げながら、「メイク・アメリカ・ヘルシー・アゲイン」など、ありえないのだ。